

パート3：どうなる？教育現場の「今後」

12) 保守派フィン教育副次官補（レーガン政権）からの見解



チェスター・エヴァンス・フィン Jr.

この20年間、学校に多くの流行や改革が、行ったり来たりしているなか、今後、注目されるのは以下3点にまとめられるだろう。

①チャータースクールと学校選択制

チャータースクールがブランド化の学校チェーンになってきている。KIPP等が多くの州に出現している。チャータースクールは学校選択制の氷山の一角であり、2010年には全生徒の約半分の保護者がバウチャーを利用し、学校を選択している。その中、3人に1人が、ホームスクールや通信制教育を自宅で受けている。今後、学校は校区で割り振られることなく、選択できることがさらに期待できる。

②教員養成と教員研修

現在は、ほとんどが大学で行われているが、民間も参入してくるだろう。州が独自の教員資格を認定しているため、大学にいかなくても民間が提供する代替措置で教員になれる。KIPPのように、独自の教員養成課程もあり、教員の採用・配置を行っている。すでに、営利企業は、学校のデータ構築システム、生徒の個別指導、教員の指導案等を提供しているが、さらに多くなるだろう。

③テクノロジー

教育界にも技術革命が変化をもたらしている。教員研修や生徒の自宅での教育はテクノロジーによって普及される。生徒の学業を追跡したり、教師評価をしたりするシステムもかなり改善され、保護者や学校関係者が生徒の進歩に関する情報へのアクセスが楽になる。ハード面とソフト面で活気に満ちた市場は、いつでもどこでも学習や研修ができるようになるだろう。

13) リベラル派からのメッセージ



教育政策研究者のフレデリック・M・ヘス
(左) とマイケル Q.マクシェーン (右)

歴史の教訓から学んでいないため教育関係者が苦しんでいると述べている二人が、教育省に以下3点のメッセージを発信している。

①連邦政府は何もできないとは限らない

NCLB 法が残してくれたものは多い。例えば、生徒の読解力と算数・数学の力に関するデータを蓄積してくれた。そのため、どのように教育を実施すべきかが明確になった。また、学力テストの導入で全国統一された一貫性のある枠組を作ったからこそ、底辺の学校を見出し、救済措置を立案できるようにもなった。この連邦政府の努力は学校の透明性と質を高めるための材料が恩恵になっているとの認識で前進すべきである。学力テストのような単純なタスクを実行しつつ、複雑な改善プロセスを学校に任せるべきと述べている。

②学校選択制は全州に必要な

RTTT や CCSS を利用した教員評価は連邦政府が中心だった。その影響もあり、州・校区での教育改革は困難になった。州によって必要な教育が異なるはず。選挙で勝利するために各州の教育成果を追求するのは魅力的かもしれないが、このような方法では莫大なコストが発生し、多くの問題を起こすため慎重に考えるべきと述べている。

③政治のための教育改革には損しかない

教育改革をすぐ導入すると、そのための研修や教材作成等に時間はかかる。NCLB 法から見出す課題は確かに多いが、すぐには明らかにならない。新しい改革の前に、ESSA 法が導入され、新しい習熟度基準や学力テストに関する課題を見出し、それを解決する機会はまだないのでそれから取り組むべき。教育改革を実施するために急ぎすぎたら、つまづいてしまうと危惧している。

14) 新バイデン政権に教育現場が何を期待するか



公立学校を訪問するファーストレディーのジル・バイデン氏とカルドナ教育長官

ファーストレディーのジル・バイデン氏は元教師であり、全国教員組合員としても長年活動してきた。それにも関わらず、ジル氏はバイデン時期大統領が教育省のメンバーを発表するイベントに参加していなかった。その日、ジル氏は別の州で開催していた教師を感謝するイベントに出席していた。当日、全国教員組合会長とアメリカ教師連盟の会長が同席していた。ステージでジル氏は「ホワイトハウスは組合・連盟と協力する準備ができています」と述べていた。特に、ジル氏がセカンドレディーだったときの首席補佐官、シーラ・ニックス氏を教育省の首席補佐官に起用する計画があると発表した。つまり、ジル氏がいるホワイトハウスとニックス氏がいる教育省が、組合と連盟の協力体制が今後の教育現場にとって有益なものになると伝えたかったらしい。

教育長官に任命されたのは、現場を知り尽くしていると言われているミゲル・カルドナ氏だった。カルドナ氏は、教師・学校長・校区のトップの経歴をもっている。カルドナ氏の公約では、パンデミック中の学校再開が最大な課題であると述べている。その他、貧困に暮らす生徒や障害のある人々を教育的に支援する歴史的な予算額を注入すると約束した。そのほかに、一部の学生ローン債務の免除やコミュニティカレッジの無償化も期待されているようだ。

幼稚園から高校までの学校現場では、黒人やラテン系の生徒や障害のある生徒に対するルール緩和やトランプ政権によって覆されたオバマ時代の多くの規制を復活させることが期待されている。また、バイデン政権下では、ESSA法における学力テストや説明責任の要件がもっと柔軟になることも期待されている。その中、バイデン新大統領の公約にもあった教師の給与引き上げの約束が最も期待されていると言っても過言ではない。

新政権で多くの期待をされている中、カルドナ教育長官は次のように述べている

「多くの生徒にとって公教育は、手入れが届いておらず、無視された、しおれたバラである。教育関係者はその美しさを維持するために毎日それを栽培するマスター・ガーデンナーでなければならない」